



第 306 号（2026 年 1 月号） / 2026 年 1 月 1 日発行

狛江市議会第 4 回定例会 補正予算を採択

市民生活を守る施策に 8.61 億円

一般会計補正予算は国の地方創生交付金を活用した物価高対応応援給付施策が採択されました。

内訳は、

- ①全市民に 5 千円支給
- ②低所得者に 1 世帯 1 万円支給（住民税非課税世帯と均等割りのみ世帯）
- ③0 歳から 18 歳まで（児童手当対象）

1 人 2 万円支給

- ④大学生等応援給付金（19～22 歳全員）

1 人 2 万円支給

- ⑤医療機関 病床数に応じて給付

1 床あたり 5 万円

①+②+③+④+⑤+事務費＝8.61 億円

②と④は日本共産党狛江市議団が求めてきたものです。

☆財源は

地方創生臨時交付金 4.46 億円…国支出 A

子育て応援手当交付金 2.48 億円…国支出 B

A+B＝6.94 億円

財政調整繰入金 1.67 億円…市支出

最終日審議では他に以下のものがありました。

- 1) スポーツ行政の市長部局への移管に関する組織改正条例

＊条例改正の目的は、スポーツ行政とまちのにぎわいの創出等を結びつけるため

○先行して実施している自治体では、教育委員会との連携が希薄になるという課題もある。平井議員が社会教育行政の後退として反対。

- 2) 陳情 新婦人提出、小中学校の女子トイレに生理用品の常備を求める陳情

○委員会では自民太田議員が、民間企業や NPO

から生理用品の寄付があるので市で用意する必要はないという回答を引き出し、自民、公明、吉野議員が反対討論もせず否決しました。

本会議でも賛成少数（共産、平井、高木）で否決されました。

- 3) 議員提出の意見書

○共産党議員団提出の「非核三原則の維持を求める意見書」は採択されました。賛成しなかったのは自民 8、三宅、きたみ各議員でした。

「国会議員定数の削減反対の意見書」は賛成が共産 4、平井議員で否決されました。

- ◎国の予算で 2026 年 4 月から公立小学校給食無償化*実現

さらに全国的な運動の成果、中学校にも拡大を。市の財政負担が軽減。不登校、私立・国立学校の児童生徒に給食費相当分の支給を。

*公立小学校の学校給食費無償化の中身は小学生 1 人あたり月額 5200 円の補助を出すということ。令和 5 年度の文部科学省「学校給食費調査」では月額 5200 円を上回る都道府県数が 4 県あった。物価高の中で給食費（食材費）がさらに値上がりしてきたことを考えると、令和 8 年度に月額 5200 円を上回る自治体数はさらに増加すると予測される。基準額を超える部分については、いまの法律に基づいて「引き続き保護者から徴収することを可能とする」と報道されている。

保護者負担が「完全無料」にならない自治体も出てくる可能性があり、単に「無償化」とは呼ばず、「抜本的な負担軽減」と呼ぶべき。

こまえ社保協 狛江市に新年度予算編成要望提出

11月18日、「市民のねがいを！共同運動」（事務局団体＝こまえ社会保障推進協議会）が狛江市長にあてに2026年度予算編成に向けて、要望書を提出しました。豊かな会が要望した項目は以下の通りです。

◇「狛江市市民参加と市民協働の推進に関する基本条例」を遵守して、郷土資料館を含む複合施設整備、再開発など今後の計画を市民参加・協働で検討してください。

◇災害死者ゼロ・浸水被害ゼロをめざし、災害対策を抜本的に強化してください

- ・浸水被害軽減総合計画で、常設の排水ポンプ設置や貯留施設の整備など具体的対策を遅滞なく推進してください。
- ・避難行動要配慮者の避難をより安全敏速に行えるよう移動支援の強化、福祉避難所の体制強化など促進してください。
- ・自動起動装置付き防災ラジオの貸し出し対象者を要配慮者全体に拡大し、一般市民も利用できるよう購入費助成制度を創設してください。
- ・防災学校を開設し地域の防災リーダーを養成し、住民参加で地域の防災訓練と地区防災計画をすすめてください。

◇気候危機打開へ再生可能エネルギーの利用拡大と省エネの取り組みを

- ・2030年までのCO₂削減目標を2010年比で60%に上げるとともに2035年までの削減目標を設定し、国や都の施策とも連携し、市の施策全般にわたり具体的対策を推進してくだ

さい。

- ・市内の事業所にも再生可能エネルギーの利用を働きかけてください。
- ・初期費用ゼロのPPA事業等を参考に、市内の公共施設等での太陽光パネル設置事業を促進、市内の事業所にも活用を働きかけてください。
- ・市内農地でのソーラーシェアリング事業を検討し、生産緑地での実施が可能となるよう政府に働きかけてください。
- ・原発ゼロ、石炭火力の段階的廃止、再生可能エネルギーの抜本的拡大を政府に働きかけてください。

◇ロシアのウクライナ侵略即時中止とガザ・イスラエルの即時停戦を求め、狛江市平和都市宣言にもとづき、憲法9条を守り核兵器禁止条約への日本の参加を求めてください。

◇自衛隊に本人同意を得ない個人情報の提供をしないでください。

◇だれもが生きやすい狛江をつくるためパートナーシップ制度を導入し、性的マイノリティの現状を理解した行政サービス・生活支援策を実施してください。

◇国民健康保険税の値上げを中止し、今後の値上げ計画を見直してください。

語ろう！つながろう！平和・暮らし・気候変動 ちょこみたがトークライブを2月7日に

ちょこみた（東京22区市民連合）が2026年2月7日（土）14時から調布市グリーンホール小ホール（調布駅前）で、国会や都議会に議席をもつ政党に呼びかけ第14回トークライブを計画しています。

「高市政権が成立し、国民の願いには背を向け、軍事に注力する様々な悪法を進め、私たちの暮らしを圧迫しております。加えて、これらに同調する勢力も現れています。

私ども22区市民連合は、1つでも2つでも政策の一致があれば、それを大いに議論し、市民と野党

が力を合わせて政治を変えていく立場で、希望ある未来を目指して運動を進めてまいります。

トークライブのテーマは「平和」「暮らし」「気候変動」です。「お集まりの各党の方々の方々の政策や考えなどをお伺いしながら、会場にお集まりの皆さんからもご質問を出していただき、実り多いトークライブにしたいと考えております」と、市民のみなさんによびかけています。参加費は500円（学生無料）ですが、是非ご参加いただくようお願いいたします。

（東野川 前土肥保）

「生理用品の小中学校の女性トイレへの常備を求める陳情」不採択

新婦人狛江支部として第4回定例市議会に提出した陳情が、12月10日(水)の総務文教常任委員会で審議され、周東が意見陳述で、全国で進められている例や、女子生徒にとって生理用品もトイレットペーパーのように常備されることが必要、現在民間の寄付で試験的に実施されているが、その後の措置が決まっていないので予算をつけて欲しいと述べました。

東京都では、2021年から、すべての都立の高校や中高一貫校、特別支援学校などで、トイレへの生理用ナプキン配置を始めています。設置にあたって新宿高校では、生理がある生徒にとって、生理用品は必需品。だからこそ、全てのトイレに当たり前に必需品として置かれているトイレットペーパーと同様、「自然に」配置したといいます。

北海道教育委員会では、全ての子どもたちが心身の健康を維持し、安心して学校生活を送ることができる環境整備の一環との認識のもと、各学校における効果的な取組の在り方を検討するため、2022年道立学校の女子トイレ等へ生理用品を先行して配置するモデル的な取組を道立学校11校で行いました。生徒からのアンケート調査の結果では、

・生理用品が手元に無く困った経験がある生徒が8割程度いる

・生理用品を利用したと回答した全ての生徒が、今後も利用したいと希望している

ことがわかり、教職員の意見も配置に肯定的であることを踏まえ、トイレ等への生理用品の配置は、子どもたちが心身の健康を維持し、安心して学校生活を送るための環境整備の一環として必要であると判断。2023年4月から、全ての道立学校のトイレに生理用品を配置することにしたとのことです。

質疑に入り、自民党太田議員の今後の措置についての質問に対して、学校教育課長から企業やNPO団体から寄付の申し出がある、生徒からは喜ばれているが管理の面で問題もあるとの回答がありました。討論では、平井議員、荒木議員の賛成討論がありましたが、反対意見は述べられないまま採決、賛成少数で不採択となりました。反対意見が聞けないので理由が分かりませんが、制度化しないでも現状寄付でまかなえるからということなののでしょうか。

管理面の問題とは何か明らかにさせるとともに、これからも寄付に頼るのではなく、学校教育環境の整備として予算化を要求していきます。

(新婦人 周東三和子)

「狛江市の市民参加と市民協働の推進に関する基本条例の基本的な考え方」 市の勝手な書き換えは許されない

標記、基本条例が2003年4月1日に施行され、その条例の「基本的考え方」が作成された。その一部が今年の7月に勝手に書き換えられた。その内容は以下の通り。

基本条例

第5条 市の実施機関は、次に掲げる行政活動を行おうとするときは、あらかじめ市民参加の手続きを行わなければならない。

(1) 市の基本構想及び基本的事項を定める計画等の策定又は変更

(2) 市政に関する基本方針を定め、又は市民に義務を課し、若しくは市民の権利を制限することを内容とする条例の制定又は改廃

(3) 広く市民に適用され、市民生活に重大な影響を及ぼす制度の導入又は改廃

(4) 市民の公共の用に供される大規模な施設

の設置に係る基本計画等の策定及びその利用や運営に関する方針、又はそれらの変更

この内、(4) について、「考え方」では以下の説明があった。

「市民の公共の用に供される大規模な施設」とは、広く一般市民が使用する会館、ホール、公園等の公共用の施設をいう。「施設の設置に係る基本計画等の策定及びその利用や運営に関する方針」に加え、「又はそれらの変更」を加えたのは、既存の施設の移転や廃止、統廃合、あるいはそれらによる跡地利用計画(学校統廃合や施設再配置による跡地活用や処分計画等)等も対象に含めることとしたものである。

市が勝手に書き換えたところは、上記、下線部分を削除して、以下の文章にした。

公の施設の設置については、用地の確保、立地の条件、そして、施設の整備・改修・更新(跡地利用も含む。)および維持管理に要する総コスト等を総合的に勘案して設置することが必要であるため、地方自治法上議会の議決が必要な条例による設置が必要とされており、またその莫大な予算が必要となるところ、予算については議会の議決が必要とされている。これは、公の施設については、適正かつ公平な配置・利用を確保するため、議会の議決権に委ねるという法の要請である。

この前提に立ち、ここで市民参加が必要とされているものはあくまでも公の施設に関する運営や整備手法、利用方法に係る計画等や方針等を指すのであって、設置自体については含まれないと解するのが相当である。

市は、内容は従来と変わるものではないと7月の議会で説明した。しかし、市民参加・協働の対象が書き換え前後で異なることは誰が見ても分かることである。書き換え前は予算が必要か否かに関わりなく(あえて言えば大きな予算を必要とするものほど)、大規模施設の設置や移転、廃止、統廃合、跡地利用計画等が対象

になる。

ところが書き換え後は「莫大な予算」を要することは議会が決めれば良いので、市民参加の対象に含めないというのである。「考え方」の枠に留まらず、条例にも違反する書き換えである。条例を素直に読めば議会で採択する事案か否かに関わりなく市民参加を求めているのである。そもそも、それが当たり前ではないか。議会だけではなく、直接市民の声を反映させることを制度化するためにこそ、この条例の意味があり、だからこそ条例を制定したのであろう。

制定後、市民参加条例が大きな問題にされたことはないと思う。問題になった市民センターの増改築でも実施されている。市が条例違反をしたのは2020年8月の中央図書館の分割移転を「決定だ!」として、市民に「説明」するだけで強引に押し通したことである。市民の激しい反発から住民投票条例制定運動を起こされ、昨年5月に辛うじて議会で否決したが、このつじつま合わせに今回の書き換えを行ったことは明らかであろう。

12月4日、市議会本会議を傍聴した。荒木議員が「2003年10月29日総務文教委員会で、藤田鋭議員が市民参加条例の対象について質問したところ、当時の松原俊雄市民協働課長(現市長)が既存施設の移転や廃止、統廃合、あるいはそれらによる跡地利用計画等について『対象に含めている』と答弁している事実は、認めますね」と質問。松原市長は、当時は少数与党として条例を通すために苦労したが、最終的には読み上げられた当時の答弁(書換前の「基本的考え方」)でまとめられ、条例を通したことを縷々弁明し、荒木議員の質問に直接答えることはしなかったが、結果として当時の議事録に書かれていた事実を認めた。

どこから見ても全く書き換えの正当性はない。直ちに撤回し、勝手な書き換えを謝罪し、元に戻すのが法治国の自治体として当然のことではないか。書き換えに固執する松原市長の横暴は許されない。

和泉本町在住の一市民

1月の市民運動などの予定

※今月、市民運動団体などが予定している各種会議やイベントなど、日程を掲載するコーナーです。編集部が把握する情報には漏れがあると思いますので、ぜひあなたの情報をお寄せください。

※本紙に折り込んでほしいピラなどがありましたら、280部用意してください。会報製本・仕分け作業日前日が締め切りです。折り込み希望の方は、可能な限り、会報の製本・仕分け作業をお手伝いください。

日 時	会場など	内 容	問い合わせ先など
三が日なので 行いません。	狛江駅北口	Silent Standing	《平和憲法を広める狛江連絡会》《こまえ九条の会》
9日（金） 15時～16時	狛江駅前	9の日行動	戦争なんてイヤだ！狛江市民 実行委員会
9日（金） 10時～	みんなの広場	「豊かな狛江」2月号 編集会議	
13日（火） 14時～16時	東京土建狛江 支部会館	戦争なんてイヤだ！狛江市民 実行委員会全体相談会	各加盟団体の皆さんは、ご出席 ください
15日（木） 14時～ 15時30分	中央公民館 多目的室3	《平和憲法を広める狛江連絡 会》《こまえ九条の会》合同世 話人会	初めての方も気軽にご参加く ださい。
15日（木） 18時30分～ 20時30分	中央公民館 講座室	第2回学習会 「市民参加はどれだけ実現し ている？」①	市政を考える会
18日（日） 16時30分～ 18時30分	中央公民館 講座室	第2回学習会 「市民参加はどれだけ実現し ている？」②	市政を考える会 両日同じテーマ。都合に合わ せてご参加ください。
21日（水） 10時～12時	東京土建狛江 支部会館	こまえ社保協	各加盟団体の皆さんは、ご出席 ください
26日（月） 14時～16時	みんなの広場	豊かな会拡大世話人会	世話人以外の方の参加歓迎で す。
27日（火） 9時30分～	みんなの広場	豊かな会会報『豊かな狛江』 2月号の製本・仕分け作業	折り込みのある団体はご参加 ください。
28日（水） 17時30分～ 18時30分	狛江駅前	《消費税をなくす狛江の会》 の署名行動	民主商工会や東京土建狛江支 部が中心。第4水曜日。

12月19日（金）の狛江市議会議会運営委員会で自民、公明、維新などから議員定数削減の主張が出されて、3月までに決めてしまおうという急な動きとなっています。1月13日（火）午後3時から、臨時の議会運営委員会がひらかれ議論されます。最大限の傍聴をお願いします。

消費税をなくす狛江の会 35 周年総会開催

11 月 28 日（金）18～20 時 東京土建狛江支部会館

消費税減税とインボイス制度廃止を

11 月 28 日（金）、消費税をなくす狛江の会 35 周年総会が東京土建狛江支部会館で開かれ、24 人が参加しました。

石塚会長が経過報告を兼ねた挨拶、調布狛江府中民主商工会と新日本婦人の会狛江支部が挨拶したのち、東京土建本部山本孝明書記次長が「消費税減税とインボイス制度の廃止を～情勢と今後の運動」と題して記念講演しました。財界の要望で始まった

消費税は財界の要望に応え 1989 年 4 月 1 日に導入され、当初 3 % だった税率が 3 度引き上げられ、現在は 10 % です（一部 8 %）。消費税収は 539 兆円にのぼる一方、大企業や富裕層の税金はどんどん減税され、法人 3 税 318 兆円、所得税・住民税で 295 兆円合わせて 613 兆円の減収です（1989～2024 年）。

社会保障給付を支えている一番の財源は国民が払っている社会保険料です。消費税導入後も健康保険、厚生年金、国民年金、介護保険などの保険料は上がり続け、国民負担だけが増えているのです。

草の根の運動

消費税をなくす狛江の会は「全国の会」の呼



びかけに応じた草の根の会で、1990 年に市内 8 団体と個人有志で結成され、35 年間毎月 1 回狛江駅で「消費税をなくせ」「消費税減税を」「インボイス制度廃止を」の署名を呼びかけ続けてきました。

今年夏の参議院選挙では政権与党の自民・公明を除くほとんどの政党が「消費税減税・廃止」を公約に掲げ、得票・議席数とも多数を占めたのは全国の草の根の運動を反映しています。

最後に構成団体を紹介し、会長に石塚輝義さん（調布狛江府中民主商工会）、塩野昌一さん（東京土建狛江支部税金対策部長）、牧岡義隆さん（東京土建狛江支部書記長）を選んで閉会しました。

（東野川・前土肥保）

公民館、地域センター、地区センターの予約システム変更 利用者の声きかずに不便を押し付けるのか！

12 月 17 日から 19 日にかけてシステムの変更について利用団体向けの説明会がありましたが、利用団体個別にお知らせはなく、12 月 1 日号広報に載っただけで申し込み締め切りが 10 日。気づかなかった人も多かったのでは？ 公民館はすでに新システムですが、料金の支払期限が予約から 1 週間以内になる、キャンセルすると料金払戻しが無い。地域センターでは新たなシステムで申し込むのに実質半月ほどしかなく、すべてコンピューターで申し込むなど、使い慣れない方たちには不便になるだけです。説明会では、4 月から切り替え（実際は 2 月申し込みから）などとても無理と言う意見が噴出したそうです。またしても説明するだけ、意見はお聞きしましたで押し通そうとするのでしょうか。これこそ市民参加の項目ではないですか。

市政を考える会 もっと狛江の街を知ろう

第1回学習会「街の緑はどうなっている？」

「市政を考える会」は市民センター改修/中央図書館の分割・移転問題を機に集まった有志が呼びかけ、今年10月に立ち上げられました。

「狛江市をどのようにしていきたいか」をテーマに、自由に意見・情報の交換をしていこうという会です。まずは関心のある市政の課題を学習をしていこうと、手始めに市民の関心の深い緑の問題についての学習会が行なわれました。日曜日の夕方の時間帯でしたが、36名の参加者が熱心に学習、情報交換を行いました。

まず緑に関する市民活動をしている緑WGメンバーの池座俊子さん、アドプトG MYYメンバーの鯨井教子さん、生物多様性WGメンバー林健彦さんが、それぞれの取り組みや、関わりの中で感じていることなどを報告されました。

池座さんは市の緑の基本計画と狛江の現状について、樹木被覆地、農地が緩やかに減っていること、気候変動の影響の顕在化、生産緑地制度で緑地として都市にあるべきものと認められたこと。市民の意識調査では、高齢になるほど、また居住歴の長い人ほど緑が減っていると感じている市民が多いことから市民が大切に思う緑の風景、市民の日常生活に密着した緑の維持、育成が重要と話されました。緑ワーキングでの活動のほか、狛江市の緑の保全のために、公園の再編、緑化基金を使つての樹林地の購入で恒久的な緑地の保全を図ること、市民参加で狛江の緑を守ることを提唱されました。



鯨井さんはアドプト制度*で緑道の植物に関わって来た体験から、気候変動の影響があり、今まで生えていた植物がでてこない、樹木の剪定が専門家とは思えない業者がやっている、市は落ち葉などの苦情に対応するが、大事に思っている市民の声は届かない、街路樹は背が高くならないもの、落ち葉が少ないものでハナミズキが使われるが木陰はできない、開発という名の破壊が行われていることなど話されました。

林さんはこまえ市民大学で話された藤井栄二郎先生の膨大な報告をまとめてくださり、街の緑を見直す観点から、狛江の街路樹の実態や、樹冠被覆率を30%まで増やせば、暑さ起因死者数を焼く40%減らせるという医学的知見、世界の取り組みなどを紹介、街路樹管理体制の必要性を話されました。

会場からは多くの方が発言。緑を増やすことを実践されている方、家の周囲の緑道への関わり方、報告者へ緑を増やすのはどうしたらいいと考えるかの質問、議員に頑張ってほしいとの要望、議会の建設環境委員会でも樹冠比率被覆率を調査することになった報告など出され、市民の緑に対する関心を持っておられることがよくわかりました。

市政を考える会では、第2回学習会として「市民参加はどれだけ実現している？」というテーマで、1月15日（木）18時30分から2時間と18日（日）の16時30分から2時間、中央公民館講座室で行います。夜でないと出られない方もいるので、同じテーマで2回開催し、都合に合わせて参加してほしいということです。（周東三和子）

*アドプト制度とは、道路や公園等公共施設の一部区域の維持管理について市で行っていたものを、市民団体や企業等の団体が「里親」となり、「養子」となった施設の一部区域を団体が責任をもって維持管理を行っていく制度。

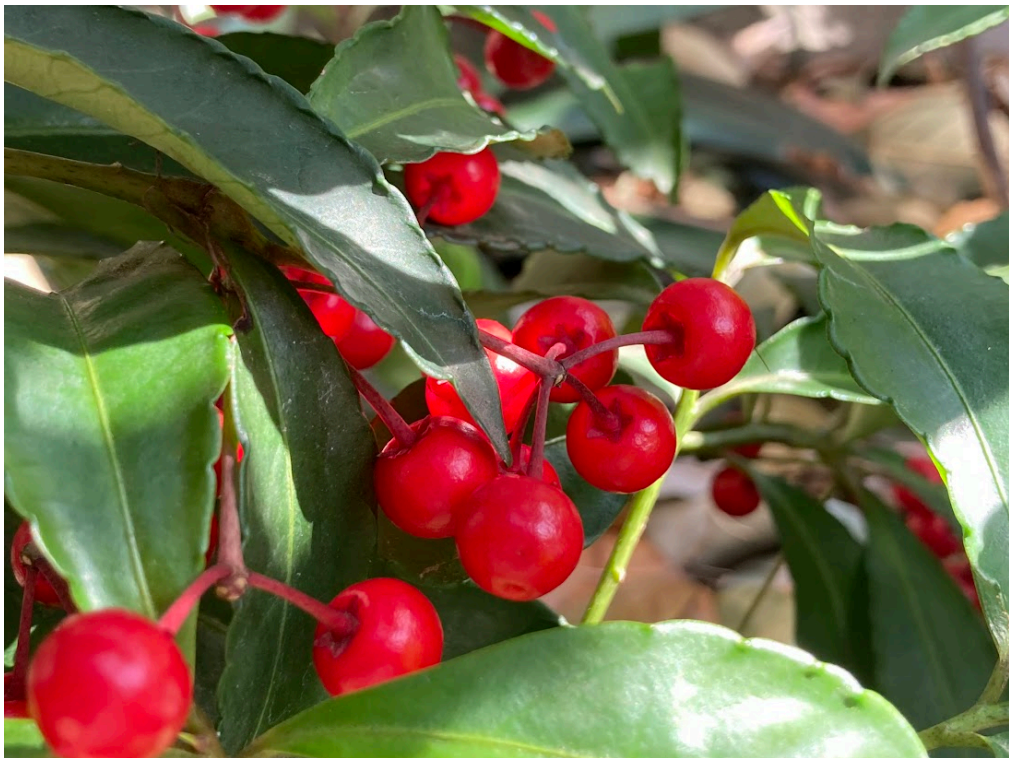
戦争準備やめよ 衆議院議員定数削減反対 狛江駅北口で 赤紙も 戦争なんてイヤだ！狛江市民実行委員会、平和憲法を広げる狛江連絡会・こまえ九条の会

12月3日（水）は4人がサイレントスタンディングで通行人にアピールしました。

9日（火）は20人が参加して、臨時国会に提案されている巨額の軍事費を含む補正予算は戦争への道だ、自維政権が狙う衆議院定数削減は民意を切り捨てるものだと5人がリレースピーチしました。立ち止まって聞き入る方や、引き返して署名「大軍拡をやめ暮らしと社会保障にまわせ」に応じる方もおり22人からいただきました。前日の太平洋戦争開戦84周年にちなんで狛江母親連絡会が当時の「赤紙」（召集令状）復刻品を配布しました。



狛江の自然



マンリョウ

庭の片隅にいつの間にかマンリョウが生え、実をつけるようになった。鳥さんの贈り物らしい。庭木に実のなる木があると、思いがけない植物が根付いている。我が家ではセンダン、ナンテン、ピラカンサ、シュロ、モッコク、ヤツデなど、多様で、楽しませてもらっている。

（中和泉 周東三和子）